

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月開催 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
郵便物送付先・連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 ☎0120-49-7009 ※取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
株券電子化後の株式に関する各種手続の申出先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等は、お取引の証券会社等にお申し出ください。 なお、株券電子化制度への移行までに証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主さまの株式につきましては、当社が上記東京証券代行株式会社に特別口座を開設いたしますので、そちらへお申し出ください。
単元未満株式の買取請求および買増請求	買増請求につきましては、3月31日および9月30日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間、お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間、買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。 ※株券の電子化移行日前後のお取扱いについて 1. 単元未満株式の買取請求について (1) 平成20年12月22日から平成21年1月4日までの間は、証券保管振替機構に預託された単元未満株式の買取請求につきましては、取次が停止されます。 (2) 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間は、特別口座に記録された単元未満株式の買取請求の受付を停止させていただきます。 2. 単元未満株式の買増請求について (1) 平成20年12月12日から平成20年12月30日までの間は、買増請求の受付を停止させていただきます。 (2) 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間は、特別口座に記録された単元未満株式の買増請求の受付を停止させていただきます。
公告方法	電子公告 http://tigers.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

第67期

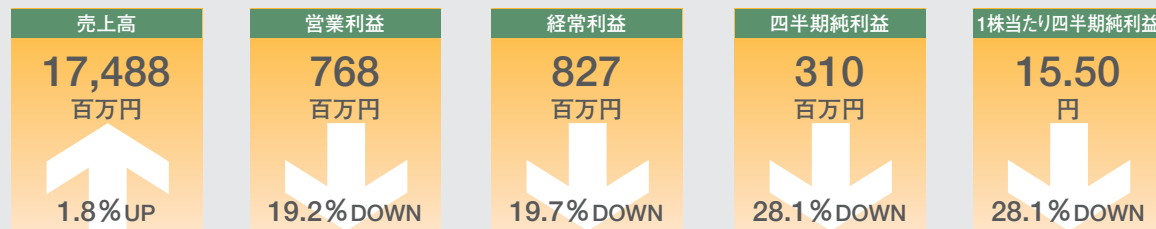
中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

当社の経営方針

- 「3×4」のバランス経営：3つの固有技術（ホース、ゴムシート、モールド（成形品）を造る技術）で4つの市場（家電・OA、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に安定供給する。
- ニッチ市場で高シェア：高い収益性の確保を目指す。
- アウトソーシング：経営資本の選択と集中を図る。
- 海外展開：最適地生産・調達・開発でグローバルにビジネスを勝ち抜く。
- 技術開発で生き残る：新製品・改良製品の開発体制の強化に注力する。

業績ハイライト（連結）〈第2四半期 累計〉



■ 連結売上高：前年同期比1.8%の増収を達成

円高による為替の影響がありましたが、自動車部品の販売が好調に推移し、海外子会社を中心に増収を達成。前年同期比で3億円の増収となりました。

■ 連結経常利益：前期同期比19.7%の減益

原材料価格の高止まりおよび上昇分の価格転嫁の遅れ等の影響を受け、減益となりました。

事業ハイライト

- 主力製品であるゴムシート（業界シェア第一位）の製造工場である岡山工場の拡大、機械設備の増設・更新を順次行っており、今後、当社業績の拡大に貢献できる見込みです。

株主・投資家の皆さまへ

TOP MESSAGE

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第67期中間報告書（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱をきっかけとした欧米経済の減速および円高傾向により企業業績は悪化し、好調を持続してきた設備投資にも陰りが見え、加えて物価上昇により個人消費が冷え込むなど景気の減速感が強まりました。また、海外経済につきましても、アジアをはじめとする新興諸国の牽引はありましたものの、欧米経済の減速を背景として、世界的に景気後退の懸念が強まってまいりました。

このような国内外の経済環境の中で、当社グループの連結売上高は174億88百万円（前年同期比3億15百万円 1.8%増加）となりました。国内におきましては、家電用ホース、成形品が好調に推移いたしましたものの、景気減速の影響により産業用ホースが低迷いたしました。海外におきましては、米国では自動車部品、産業用ホース、中国では自動車部品が堅調に推移いたしました。マレーシアおよび中国の家電用ホースは減少いたしました。

一方、損益面では、国内外における原材料価格の高騰と価格転嫁の遅れ、さらには為替の影響などにより、営業利益は7億68百万円（前年同期比1億82百万円 19.2%減少）、経常利益は8億27百万円（前年同期比2億3百万円 19.7%減少）、四半期純利益は3億10百万円（前年同期比1億21百万円 28.1%減少）となりました。

代表取締役社長

澤田博行



なお、中間配当金につきましては、昨年に引き続き1株につき6円とさせていただきます。

下半期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰、国内外の経済の減速、為替相場の変動などにより経済環境の悪化が進むものと予想され、今後とも厳しい状況が続くものと考えております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、国内外の情報連絡を密にするとともに、開発部門・製造部門・販売部門が一体となり、国内事業では「自動車部品生産体制の強化」や「ホース部門・シート部門における新製品開発、付加価値の向上」、また、海外事業では「生産体制のさらなる強化・拡充」、「最適地生産・調達・開発の推進」に注力することにより、グループ全体の収益力を維持・拡大することが重要な課題であると考えております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

日本・米国・アジアの三大拠点で、グローバルな生産体制を構築

当社は、「需要のあるところで生産する」、現地生産、現地調達の考え方を基本に、家電や自動車メーカー等ユーザーの海外生産の拡大に対応するため、早くから海外に進出し、生産拠点のグローバル化、現地化を進めてきました。現在では、米国・タイ・中国・マレーシアの4カ国6カ所に生産供給拠点をもち、日本国内と相互補完できるグローバルな生産・調達体制を構築しています。アジア地域では、今後とも拡大す

る需要、生産シフトの進展を受けて、中国第2の生産拠点である広州において、自動車部品の生産を増加させています。当社は、現地化が早く、ユーザーの海外生産移転に対する迅速、的確な対応をはじめ、優れた製品開発技術力、商品力、提案力等により、海外生産のベストパートナーとして数多くのユーザーと強固な信頼関係を築いています。



① 国内 (写真は岡山工場)

- 本社／大阪府
栃木工場
岡山工場
静岡工場
東京支店
大阪支店
名古屋支店
広島支店
- 商品調達室／兵庫県
開発研究所／兵庫県
- 武庫川化成(有)
 - 高機化成(有)
 - 大阪タイガース工販(株)
 - 山田ゴム工業(株)



② 杭州泰賀塑化有限公司



③ 広州泰賀塑料有限公司



④ タイガーポリ (タイランド) LTD.



⑤ タイガースポリマー (マレーシア) SDN.BHD.



⑥ タイガーフレックスコーポレーション



⑦ タイガーポリマニファクチャリングINC.

独自性の高い新製品の提供で、つねに市場ニーズを先取り

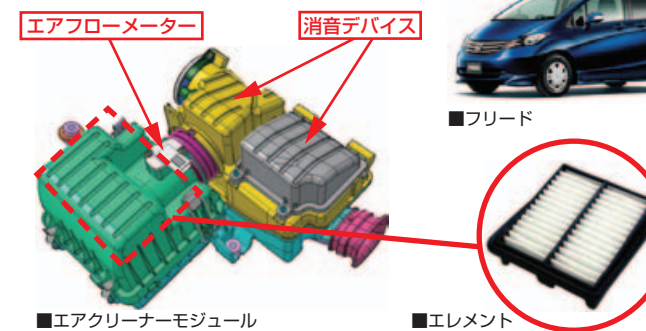
当社は、新製品・改良製品の開発体制の強化を最重要課題に、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に力を注いでいます。材料から加工・金型・設備まで、ゴム・樹脂製品を開発するための基本技術をすべて自社で保有しているため、開発スピードが速く、独自性の強い新製品をつねに提供することで市場から高い評価を得ています。より高品質の製品をより効率的に生産するために、製造設備・生産技術の改良やコストダウンに取り組むとともに、ホース、ゴムシート、成形品各部門にわたり、つねに市場ニーズを先取りした研究開発に挑戦し続けています。



開発研究所 (兵庫県神戸市)

最近の主な製品開発

当社開発のエレメントが搭載



■フリード

エアクリナーは、エンジンにきれいな空気を効率良く送り込むための重要な機能部品です。

2001年6月に当社が開発したエアクリナーモジュールはホンダフィットに初めて採用されましたが、エレメント(濾過フィルター)は他社品を使用していました。

2007年10月発売の新型フィットや2008年5月発売のフリードには、当社がホンダと共同開発した高効率・低通気抵抗濾材使用のエレメントが採用されています。

2次電池冷却の吸排気ダクトシステムを開発



■'09M INSIGHT

当社のバッテリー冷却ダクトは、2次電池の性能をフルに引き出すために、HEV (ハイブリッド自動車) に搭載されています。

2009年より発売を予定している新型ハイブリッド専用車「インサイト」に採用されました。

部門別の概況

ホース部門

国内では家電用ホースが増加しましたが、産業用ホースは住宅用ホースの不振により減少しました。海外では米国で生産する産業用ホースが円高による為替の影響により減少したほか、マレーシアおよび中国で生産する家電用ホースが減少しました。この結果、ホース部門全体の売上高は44億66百万円（前年同期比2億45百万円5.2%減少）となりました。

ゴムシート部門

国内の設備投資の低迷により汎用のシートは減少しましたが、玄関用マットは堅調に推移しました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は27億33百万円（前年同期比43百万円1.6%増加）となりました。

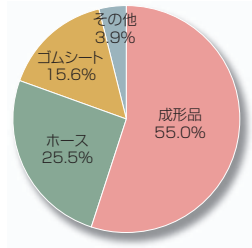
成形品部門

主力の自動車部品が海外では円高による為替の影響を受けましたが、主として国内および中国において好調に推移しました。この結果、成形品部門全体の売上高は96億15百万円（前年同期比4億86百万円5.3%増加）となりました。

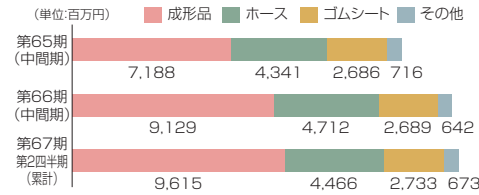
その他部門

国内において自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売を中心に売上高は6億73百万円（前年同期比31百万円4.9%増加）となりました。

部門別売上高構成比



部門別売上高の推移



所在地別の概況

日本市場

主要取引先である本田技研工業(株)向けの自動車部品の売上が堅調に推移しましたが、産業用ホース・ゴムシートが低迷したことにより、売上高は108億46百万円（前年同期比34百万円0.3%減少）となりました。一方、営業利益は原材料価格の高止まりおよび価格転嫁の遅れや減価償却費の増加により90百万円（前年同期比2億18百万円70.7%減少）となりました。

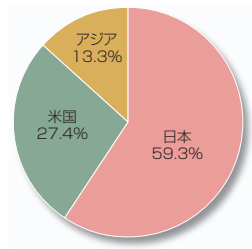
米国市場

円高による為替の影響を受け、産業用ホースが減少しましたが、自動車部品が引き続き好調を持続したことにより、売上高は48億2百万円（前年同期比42百万円0.9%増加）となりました。利益面では原材料価格の高騰、人件費の増加等もあり、売上原価率が悪化しました。その結果、営業利益は63百万円（前年同期比92百万円59.2%減少）となりました。

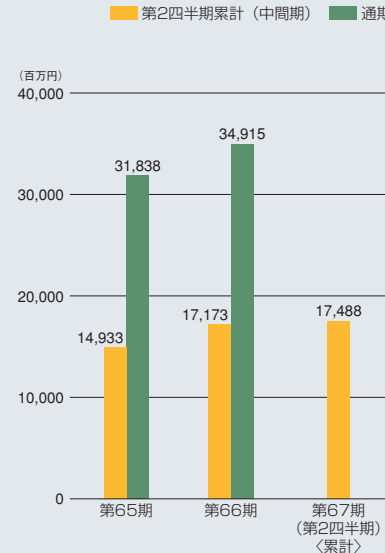
アジア市場

マレーシアおよび中国の家電用ホースの売上は円高による為替の影響もあり減少しましたが、タイおよび中国の自動車部品が堅調に売上を伸ばしたことにより、売上高は27億21百万円（前年同期比1億37百万円5.3%増加）、営業利益は3億71百万円（前年同期比64百万円20.8%増加）となりました。

所在地別売上高構成比



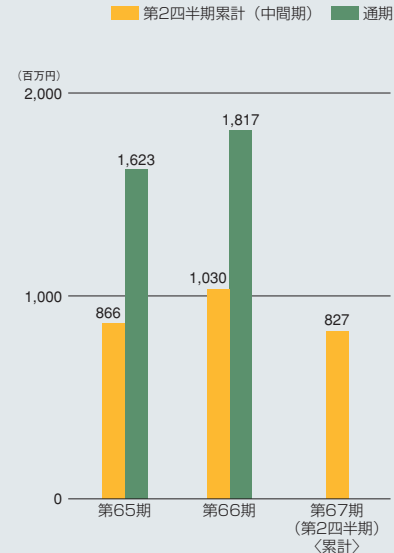
連結売上高



連結営業利益



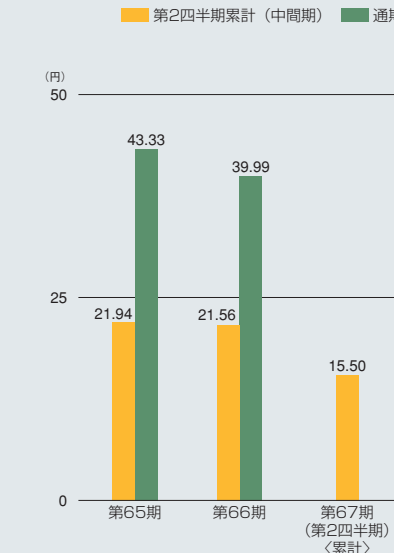
連結経常利益



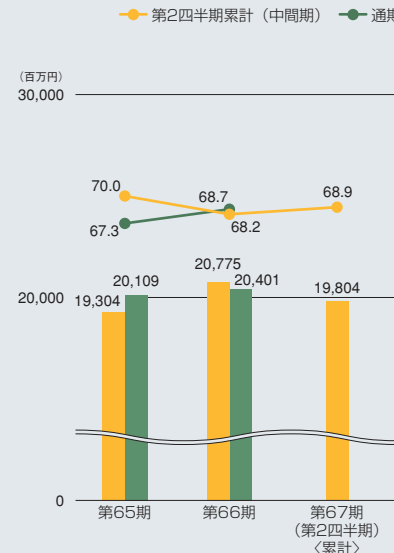
連結当期純利益



連結1株当たりの当期純利益



自己資本・比率



四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	15,961	16,177
現金及び預金	5,059	5,333
受取手形及び売掛金	7,602	7,478
商品	261	254
製品	1,139	1,179
原材料	930	955
仕掛品	250	264
貯蔵品	94	94
繰延税金資産	215	294
その他	433	352
貸倒引当金	△23	△30
固定資産	12,797	13,505
有形固定資産	10,827	11,425
建物及び構築物	3,570	3,793
機械装置及び運搬具	3,890	4,193
工具、器具及び備品	758	860
土地	1,668	1,536
建設仮勘定	939	1,041
無形固定資産	288	293
投資その他の資産	1,681	1,785
投資有価証券	1,388	1,509
繰延税金資産	49	55
その他	250	231
貸倒引当金	△6	△11
資産合計	28,758	29,682

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)
(負債の部)		
流動負債	7,285	7,412
支払手形及び買掛金	3,684	3,852
短期借入金	1,150	850
1年内返済予定の長期借入金	150	300
未払金	1,224	1,352
未払法人税等	215	165
賞与引当金	366	355
役員賞与引当金	20	39
その他	474	496
固定負債	1,016	1,227
長期借入金	—	150
退職給付引当金	625	499
役員退職慰労引当金	237	230
繰延税金負債	20	97
その他	133	250
負債合計	8,301	8,640
(純資産の部)		
株主資本	19,573	19,383
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	11,573	11,383
自己株式	△50	△50
評価・換算差額等	230	1,017
その他有価証券評価差額金	263	350
為替換算調整勘定	△32	667
少数株主持分	652	640
純資産合計	20,456	21,042
負債及び純資産合計	28,758	29,682

四半期連結損益計算書

科 目	当第2四半期(累計) (H20.4.1から H20.9.30まで)	前中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)	前期 (H19.4.1から H20.3.31まで)
売上高	17,488	17,173	34,915
売上原価	14,246	13,742	28,096
売上総利益	3,242	3,431	6,819
販売費及び一般管理費	2,473	2,480	5,018
営業利益	768	950	1,800
営業外収益	88	97	179
営業外費用	29	17	163
経常利益	827	1,030	1,817
特別利益	3	5	5
特別損失	97	30	96
税金等調整前四半期純利益	734	1,005	1,725
法人税、住民税及び事業税	298	421	599
法人税等調整額	64	72	181
少数株主利益	61	80	144
四半期純利益	310	431	800

(単位：百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第2四半期(累計) (H20.4.1から H20.9.30まで)	前期 (H19.4.1から H20.3.31まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734	1,725
減価償却費	1,061	2,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△268	61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	143
法人税等の支払額	△244	△847
その他	△211	△51
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△3,530
有形及び無形固定資産の取得による支出	△850	△3,440
その他	△270	△89
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△342
配当金の支払額	△120	△279
その他	△1	△63
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△134
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376	△801
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	4,425	5,226
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,048	4,425

(単位：百万円)

当冊子における表記につきまして

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年同期財務情報とは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

本報告書は四半期決算短信の数値、文章をもとに作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

岡山工場の増設進行中

岡山工場では、受注への対応、生産効率の改善を目指し、工場の拡大、機械設備の増設・更新を進めております。同工場は当社の主力製品であるゴムシート（業界シェア第一位）の製造工場、昭和56年以来生産活動を続けてまいりましたが、昨年来の受注増加で生産能力が限界に近づき、また機械類も老朽化してきたため、工場・機械の増設・更新を計画したものです。建物の増設は本年9月に完成。機械設備の搬入も来年（平成21年）8月頃までに順次完了する見込みです。



創業70周年記念式典を開催

当社は、昭和13年（1938年 寅年）6月に創業し、今年で70周年を迎えました。7月19日から3日間にわたり、大阪・掛川・宇都宮の3会場で、タイガースポリマーグループ総勢600名余りの出席の下、記念式典を挙行了しました。これを機に、全社一丸となってさらなる飛躍を求めて努力いたします。一層のご支援をお願い申し上げます。

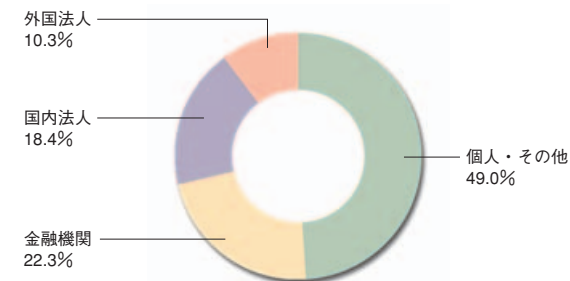


株式の状況（平成20年9月30日現在）

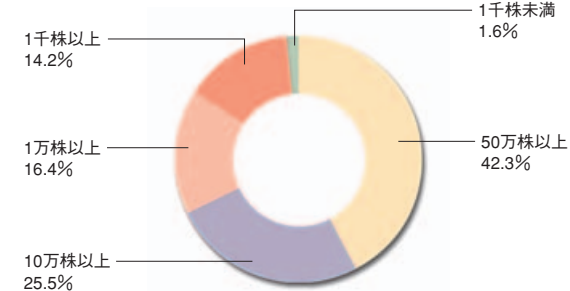
■発行可能株式総数	80,000,000株
■発行済株式の総数	20,111,598株
■株主総数	3,171名
■大株主	

株主名	持株数	出資比率
澤田博行	1,400 <small>千株</small>	7.0%
タイガー興産有限会社	1,315	6.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	979	4.9
タイガース取引先持株会	930	4.6
ザエスエフピー・リサーチ・ソリューション・マスター・ファンド・リミテッド	916	4.6
澤田宏治	858	4.3
T.P.C持株会	829	4.1
株式会社京都銀行	776	3.9
日本生命保険相互会社	504	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	474	2.4

■所有者別株式分布状況



■所有株数別株式分布状況



会社の概要（平成20年9月30日現在）

商号	タイガースポリマー株式会社 TIGERS POLYMER CORPORATION
設立年月日	昭和23年12月20日
本店所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
資本金	4,149百万円
従業員数	545名（嘱託従業員含） 連結1,601名
事業の内容	合成樹脂、ゴムおよびそれらの複合資材をもとに、ホース、ゴムシート、成形品、その他金型などの製造販売
事業所	本社・栃木工場・岡山工場・静岡工場・東京支店・大阪支店・名古屋支店・広島支店・商品調達室・開発研究所
グループ会社 (主要な連結子会社)	タイガーフレックスコーポレーション（アメリカ・シカゴ） タイガーポリマニファクチャリングINC.（アメリカ・オハイオ） タイガーポリ（タイランド）LTD.（タイ・アユタヤ） タイガースポリマー（マレーシア）SDN.BHD.（マレーシア・ジョホール） 杭州泰賀塑化有限公司（中国・浙江省） 広州泰賀塑化有限公司（中国・広東省） 武庫川化成有限会社（兵庫県・尼崎市） 高槻化成有限会社（大阪府・高槻市） 大阪タイガース工販株式会社（兵庫県・尼崎市） 山田ゴム工業株式会社（東京都・台東区）
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社京都銀行 中央三井信託銀行株式会社

役員（平成20年9月30日現在）

代表取締役社長	澤田博行
代表取締役専務	野村光昭
常務取締役	田中剛
常務取締役	渡辺健太郎
取締役	明渡洋一
取締役	佐々木博
取締役	木戸俊明
取締役	高良寛人
常勤監査役	滝野和敬
監査役(社外)	大川治
監査役(社外)	薩摩嘉則